

新たな焼却施設の整備方式について

1 施設整備方式比較表

区 分		新 規 整 備	抜 本 的 改 修
概 算 事 業 費 (税 込)		275 ～ 280 億円	230 億円
内 訳	施 設 建 設 費	250 億円	220 億円
	付 帯 工 事 費	5 ～ 10 億円	7 億円
	用 地 補 償 費	1 ～ 5 億円	0
	現 施 設 解 体 費	10 億円	0
	測 量 調 査 費 等	5 億円	3 億円
メ リ ッ ト		<ul style="list-style-type: none"> ○既存施設を稼働させながら新施設への移行が可能 ○新たな性能, 機能への対応が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ○既存施設であり都市計画決定手続きが不要 ○事業費が新規整備と比べ低額 ○建物の再利用による既存施設の有効活用 ○市街地に立地し, 利便性が高く, 収集運搬が効率的 ○現行の収集運搬体制を踏襲
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ○施設整備予定地に対する地域住民等の理解 ○日乃出清掃工場と比べ, 利便性や収集運搬効率が低下 ○収集運搬体制の新規構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○破砕選別処理施設の併設が困難 ○既存施設の改修のため, 新たな性能, 機能への対応に一定の制約 ○定期修繕工事期間 (1 炉処理体制時) における余剰ごみの処理 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>対応案</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部への処理委託による焼却処理を基本とする。 <p>※ 詳細(余剰ごみの量, 期間)については, 基本設計時に具体的に検討</p> </div>

2 事業計画(案)

(1) 新規整備

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
調査等	施設整備基本計画			生活環境影響調査・都市計画決定								
			測量・地質調査									
			PPP導入可能性調査・施設基本設計									
				用地取得								
業者選定												
本工事							実施設計	着工				供用

(2) 抜本的改修(日乃出清掃工場)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
調査等	施設整備基本計画			生活環境影響調査								
			建築物劣化状況調査									
			PPP導入可能性調査・施設基本設計									
業者選定												
本工事	1号炉						着工					
	2号炉					実施設計			余剰ごみ約350t 約1ヶ月 外部処理委託			
	3号炉										余剰ごみ約550t 約1ヶ月 外部処理委託	供用